

平成31年度横浜市一般会計予算

平成31年度横浜市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,761,506,383千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 市債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000,000千円と定める。

平成31年2月8日提出

横浜市長 林 文子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		<small>千円</small> 837,542,000
	1 市 民 税	462,895,000
	2 固 定 資 産 税	274,416,000
	3 軽 自 動 車 税	2,924,000
	4 市 た ば こ 税	19,735,000
	5 入 湯 税	80,000
	6 事 業 所 税	18,023,000
	7 都 市 計 画 税	59,469,000
2 地 方 譲 与 税		8,732,001
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,059,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,278,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 森 林 環 境 譲 与 税	143,000
	5 特 別 と ん 譲 与 税	1,220,000
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	32,000
3 利 子 割 交 付 金		589,000
	1 利 子 割 交 付 金	589,000
4 配 当 割 交 付 金		4,469,000
	1 配 当 割 交 付 金	4,469,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,465,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,465,000

款	項	金 額
6 分離課税所得割交付金		1,004,000 ^{千円}
	1 分離課税所得割交付金	1,004,000
7 地方消費税交付金		64,458,000
	1 地方消費税交付金	64,458,000
8 ゴルフ場利用税交付金		139,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	139,000
9 自動車取得税交付金		2,077,000
	1 自動車取得税交付金	2,077,000
10 環境性能割交付金		1,125,000
	1 環境性能割交付金	1,125,000
11 軽油引取税交付金		12,138,000
	1 軽油引取税交付金	12,138,000
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		500,000
	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	500,000
13 地方特例交付金		9,098,000
	1 地方特例交付金	4,654,000
	2 子ども・子育て 支援臨時交付金	4,444,000
14 地方交付税		20,500,000
	1 地方交付税	20,500,000
15 交通安全対策特別交付金		878,000
	1 交通安全対策特別交付金	878,000
16 分担金及び負担金		32,612,745
	1 負担金	32,612,745

款	項	金額
17 使用料及び手数料		千円 49,831,100
	1 使用料	39,636,722
	2 手数料	8,671,868
	3 証紙収入	1,522,510
18 国庫支出金		321,774,320
	1 国庫負担金	272,195,028
	2 国庫補助金	48,307,869
	3 国庫委託金	1,271,423
19 県支出金		83,281,855
	1 県負担金	57,749,611
	2 県補助金	17,423,762
	3 県委託金	8,108,482
20 財産収入		29,020,422
	1 財産運用収入	5,445,668
	2 財産売却収入	23,574,754
21 寄附金		1,278,649
	1 寄附金	1,278,649
22 繰入金		29,972,286
	1 資産活用推進基金繰入金	6,217,033
	2 財政調整基金繰入金	15,219,608
	3 都市交通基盤整備基金繰入金	320,200
	4 市民活動推進基金繰入金	40,911
	5 都市整備基金繰入金	254,300

款	項	金額
	6 環境保全基金繰入金	138,308 ^{千円}
	7 社会福祉基金繰入金	78,260
	8 世界を目指す若者 応援基金繰入金	11,200
	9 協働の森基金繰入金	26,000
	10 動物園基金繰入金	4,000
	11 母子父子寡婦福祉資金会計 繰入金	73,960
	12 減債基金繰入金	7,588,506
23 繰越金		1
	1 繰越金	1
24 諸収入		75,059,004
	1 延滞金、加算金及び過料	671,242
	2 市預金利子	2,100
	3 貸付金元利収入	48,802,448
	4 収益事業収入	10,000,000
	5 雑収入	15,583,214
25 市債		171,962,000
	1 市債	171,962,000
歳入合計		1,761,506,383

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		3,120,731 <small>千円</small>
	1 議 会 費	3,120,731
2 総 務 費		121,667,646
	1 政 策 費	19,224,985
	2 国 際 費	1,582,722
	3 総 務 費	79,671,031
	4 財 政 費	2,880,058
	5 税 務 費	13,114,035
	6 会 計 管 理 費	1,586,404
	7 人 事 委 員 会 費	263,832
	8 監 査 費	444,600
	9 選 挙 費	2,899,979
3 市 民 費		45,039,066
	1 市 民 行 政 費	22,222,787
	2 地 域 行 政 費	22,816,279
4 文 化 観 光 費		10,351,110
	1 文 化 観 光 費	10,351,110
5 経 済 費		46,718,001
	1 経 済 費	46,718,001
6 こ ど も 青 少 年 費		297,121,314
	1 青 少 年 費	21,566,720
	2 子 育 て 支 援 費	176,471,737

款	項	金 額
	3 こども福祉保健費	99,082,857 ^{千円}
7 健康福祉費		335,452,303
	1 社会福祉費	46,197,423
	2 障害者福祉費	111,471,842
	3 老人福祉費	11,518,353
	4 生活援護費	130,770,786
	5 健康福祉施設整備費	6,984,799
	6 公衆衛生費	21,581,823
	7 環境衛生費	3,147,157
	8 医療政策費	3,780,120
8 環境創造費		36,925,075
	1 環境総務費	9,147,708
	2 総合企画費	1,057,881
	3 環境保全費	609,473
	4 環境活動推進費	948,686
	5 環境施設費	9,177,610
	6 環境整備費	15,983,717
9 資源循環費		41,353,034
	1 資源循環管理費	23,042,788
	2 適正処理費	17,858,806
	3 し尿処理費	451,440
10 建築費		24,487,664
	1 建築指導費	12,365,481

款	項	金額
	2 住 宅 費	12,122,183 <small>千円</small>
11 都 市 整 備 費		19,595,178
	1 都 市 整 備 費	19,595,178
12 道 路 費		90,336,751
	1 道 路 維 持 管 理 費	24,407,902
	2 道 路 整 備 費	62,000,065
	3 河 川 費	3,928,784
13 港 灣 費		21,104,720
	1 港 灣 管 理 費	7,990,137
	2 港 灣 整 備 費	13,114,583
14 消 防 費		40,866,369
	1 消 防 費	40,866,369
15 教 育 費		254,985,480
	1 教 育 総 務 費	182,850,862
	2 小 学 校 費	11,463,706
	3 中 学 校 費	5,338,740
	4 高 等 学 校 費	865,707
	5 特 別 支 援 学 校 費	1,190,036
	6 生 涯 学 習 費	2,964,711
	7 学 校 保 健 体 育 費	19,177,187
	8 教 育 施 設 整 備 費	31,134,531
16 公 債 費		184,227,380
	1 公 債 費	176,588,874

款	項	金額
	2 第三セクター等改革推進債 公債	7,638,506 ^{千円}
17 諸支出金		187,154,561
	1 特別会計繰出金	187,154,561
18 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳出合計		1,761,506,383

第2表 債務負担行為

1 新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
横浜市市庁舎建物総合管理業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度から平成35年度まで	限 度 額 3,200,000 千円
横浜市市庁舎移転業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額 760,000 千円
事務処理センター等移転業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額 180,000 千円
横浜市新市庁舎什器・備品調達契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額 8,400,000 千円
防災行政用無線設備更新工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額 720,000 千円
東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるボランティアユニフォーム供給契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額 100,000 千円
保土ヶ谷プール大規模修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額 930,000 千円
本牧市民プール解体工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額 150,000 千円

事 項	期 間	限 度 額	限 度 額
本牧市民プールの整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	平成32年度から平成43年度まで	限 度 額	2,300,000 千円
本郷台駅前公共施設用床取得に係る予算外義務負担	平成32年度から平成33年度まで	限 度 額	1,400,000 千円
マリントワー改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度から平成33年度まで	限 度 額	1,600,000 千円
横浜市中心中央職業訓練校訓練業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額	12,000 千円
山下地域ケアプラザ（仮称）整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額	170,000 千円
恵風ホーム解体工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額	180,000 千円
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額	85,000 千円
公園緑地設備改良工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額	15,000 千円
旧円通寺客殿復元工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額	170,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
粗大ごみ収集業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年度	限 度 額 170,000 千円
鶴見工場長寿命化対策事業における焼却炉等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度から 平成34年度まで	限 度 額 6,800,000 千円
鶴見工場長寿命化対策事業における受発配電設備補修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年度	限 度 額 190,000 千円
公共建築物長寿命化対策のための修繕業務等委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年度	限 度 額 400,000 千円
ゆめおおおか中央棟外壁修繕に関する協定の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年度	限 度 額 190,000 千円
大岡川横断人道橋（仮称）上部付帯工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年度	限 度 額 180,000 千円
道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年度	限 度 額 16,000 千円
道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年度	限 度 額 1,700,000 千円
交通安全施設等整備・補修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年度	限 度 額 280,000 千円

事 項	期 間	限 度 額	額
主要地方道原宿六ツ浦の工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度から平成34年度まで	限 度 額	5,700,000 千円
長津田駅南口線街路整備事業に伴う物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度から平成34年度まで	限 度 額	270,000 千円
鴨居上飯田線第2二俣川橋(仮称)工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度	限 度 額	300,000 千円
都市計画道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度	限 度 額	62,000 千円
河川・水路等修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度	限 度 額	78,000 千円
河川整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度	限 度 額	240,000 千円
臨港道路管理修繕業務委託契約等の締結に係る予算外義務負担	平成32年度	限 度 額	38,000 千円
港湾施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度	限 度 額	48,000 千円
保土ヶ谷消防署解体工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度	限 度 額	450,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
教職員庶務事務センター運営業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度から平成36年度まで	限 度 額 2,900,000 千円
緑園義務教育学校整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額 2,100,000 千円
小中学校新增改築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額 2,400,000 千円
汐見台小学校建替に伴う仮設校舎賃貸借契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度から平成35年度まで	限 度 額 1,000,000 千円
学校施設改修業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 32 年 度	限 度 額 1,000,000 千円

2 過年度に債務負担行為をしたものの変更

変 更 前			変 更 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
みなとみらいコンベンション施設整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	平成28年度から平成51年度まで	限 度 額 38,000,000千円	みなとみらいコンベンション施設整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	平成28年度から平成51年度まで	限 度 額 39,000,000千円
公益財団法人横浜市建築助成公社のためにする損失補償	平成30年4月から平成33年3月まで	借入限度額 36,263,650千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成33年3月までの間に償還	公益財団法人横浜市建築助成公社のためにする損失補償	平成31年4月から平成33年3月まで	借入限度額 28,009,550千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成33年3月までの間に償還
横浜市住宅供給公社のためにする損失補償	平成30年4月から平成36年3月まで	借入限度額 2,860,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成36年3月までの間に償還	横浜市住宅供給公社のためにする損失補償	平成31年4月から平成37年3月まで	借入限度額 2,820,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成37年3月までの間に償還
株式会社横浜国際平和会議場のためにする損失補償	平成30年4月から平成40年3月まで	借入限度額 7,585,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成40年3月までの間に償還	株式会社横浜国際平和会議場のためにする損失補償	平成31年4月から平成40年3月まで	借入限度額 6,795,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成40年3月までの間に償還

変 更 前			変 更 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
一般財団 法人横浜 市道路建 設事業団 のために する損失 補償	平成30年 4月から 平成40年 3月まで	借入限度額 41,485,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成40年3月までの 間に償還	一般財団 法人横浜 市道路建 設事業団 のために する損失 補償	平成31年 4月から 平成40年 3月まで	借入限度額 37,147,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成40年3月までの 間に償還
横浜高速 鉄道株式 会社のた めにする 損失補償	平成30年 4月から 平成51年 3月まで	借入限度額 57,125,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成51年3月までの 間に償還	横浜高速 鉄道株式 会社のた めにする 損失補償	平成31年 4月から 平成52年 3月まで	借入限度額 50,373,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成52年3月までの 間に償還
株式会社 横浜港国 際流通セ ンターの ためにす る損失補 償	平成30年 4月から 平成41年 3月まで	借入限度額 3,486,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成41年3月までの 間に償還	株式会社 横浜港国 際流通セ ンターの ためにす る損失補 償	平成31年 4月から 平成42年 3月まで	借入限度額 1,935,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成42年3月までの 間に償還
株式会社 横浜シー サイドラ インのた めにする 損失補償	平成30年 4月から 平成33年 3月まで	借入限度額 2,480,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成33年3月までの 間に償還	株式会社 横浜シー サイドラ インのた めにする 損失補償	平成31年 4月から 平成33年 3月まで	借入限度額 1,640,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成33年3月までの 間に償還

第3表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
横浜市立大学貸付金	千円 1,500,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成31会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
横浜市立大学関係施設整備費	10,000	同	同上	同上
新市庁舎整備費	34,766,000	同	同上	同上
総務施設整備費	706,000	同	同上	同上
危機管理施設整備費	1,117,000	同	同上	同上
スポーツ施設整備費	1,387,000	同	同上	同上
地域施設整備費	2,048,000	同	同上	同上
文化施設整備費	684,000	同	同上	同上
青少年育成施設整備費	8,000	同	同上	同上
放課後児童育成施設整備費	85,000	同	同上	同上
保育所等整備費	796,000	同	同上	同上
児童福祉施設整備費	300,000	同	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
健康福祉施設整備費	千円 2,582,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成31会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
公園緑地整備費	7,622,000	同	同上	同上
車両管理費	190,000	同	同上	同上
工場費	136,000	同	同上	同上
産業廃棄物対策費	126,000	同	同上	同上
し尿処理施設費	22,000	同	同上	同上
住環境改善事業費	160,000	同	同上	同上
公共建築物長寿命化対策費	1,700,000	同	同上	同上
市営住宅管理費	195,000	同	同上	同上
市営住宅整備費	1,027,000	同	同上	同上
都市交通費	8,179,000	同	同上	同上
地域整備費	903,000	同	同上	同上
交通安全施設等整備費	64,000	同	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路特別整備費	千円 3,299,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成31会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
街路整備費	10,940,000	同	同上	同上
高速道路等整備費	3,759,000	同	同上	同上
道路費負担金	11,174,000	同	同上	同上
河川管理費	665,000	同	同上	同上
河川整備費	665,000	同	同上	同上
ふ頭整備費	2,179,000	同	同上	同上
港湾整備費負担金	3,326,000	同	同上	同上
警防活動施設整備費	559,000	同	同上	同上
消防団施設整備費	470,000	同	同上	同上
消防施設整備費	1,911,000	同	同上	同上
文化財保護費	277,000	同	同上	同上
小・中学校整備費	6,889,000	同	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校施設営繕費	千円 9,390,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成31会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によること ができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
水道事業会計繰出金	161,000	同	同上	同上
高速鉄道事業会計繰出金	2,985,000	同	同上	同上
臨時財政対策債	47,000,000	同	同上	同上
計	171,962,000			